



きよせ市議会だより

平成25年2月15日第196号

(2013年)

発行 清瀬市議会
清瀬市議会事務局
清瀬市中里5-842
電話 (042) 492-5111(代)
FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ
<http://www.city.kiyose.lg.jp/>



清瀬市消防団出初式(神山公園)

平成24年第4回定例会

一般会計補正予算全会一致で可決

平成24年清瀬市議会第4回定例会は、12月4日(火)から12月21日(金)までの18日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長提出議案(補正予算、条例等)15件、議員提出議案(意見書等)7件、陳情6件を審議しました。提出された議案等の議決結果は10面に掲載しております。

補正予算の概要

平成24年度清瀬市一般会計補正予算(第6号)は、3億4千833万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を268億1千295万円とするものです。

歳入の主なもの

① 国庫支出金では、障害者自立支援給付、地域生活支援事業及び生活保護費の増により1億7千727万円の増額補正です。

② 都支出金では、障害者ヘルプカード作成の準備経費、認証保育所及び認定こども園運営費の増、緊急雇用創出事業の追加、スポーツ祭東京の気運醸成事業などで3千325万円の増額補正です。

③ 寄附金では、下宿三丁目地内の住宅開発の公園部分が金銭納付され50万4千円が増額補正です。

④ 繰入金では、今回の補正予算の財源不足分を財政調整基金から1億2千780万9千円繰入れるものです。

⑤ 諸収入では、スポーツ祭東京及びオリンピック、パラリンピック招致気運醸成事業に対し、東京都市長会からの助成金500万円の増額補正です。

歳出の主なもの

① 総務費では、台風による倒木などの処分に伴う委託料の増加、防犯灯の電気料の増加、法人市民税の修正申告などで市税の還付の増加などにより2千340万4千円が増額補正です。

正です。

② 民生費では、事務移譲による社会福祉法人認可等事務の準備、新年度2年間の事務局担当する北多摩北地区の保護司会の受け入れ準備、放課後子ども教室登録者情報のデータベース化を図るための業務に臨時職員を採用、自立支援給付、地域生活支援事業、障害者福祉手当の増加、生活保護扶助費の増加、幼稚園の就園奨励及び保護者負担軽減事業の増加などにより2億8千147万1千円が増額補正です。

③ 衛生費では、ポリオワクチンの定期予防接種で不活化ワクチンへ変更になったことにより2千23万5千円が増額補正です。

④ 農林業費では、市民農園の整備に175万円の増額補正です。

⑤ 土木費では、用地借り上げ、排水管理設工事及び排水管理設用地の購入で770万3千円の増額補正です。

⑥ 消防費では、防火水槽の解体等で827万円の増額補正です。

市政を問う

一般質問(要旨)



公明党
西上 ただし

社会全体で、いじめを発生させない取組を

活動を考えています。条例の設定は、先行事例を研究することともに、これまでの取組みを充実し、いじめ問題の解決の基盤づくりを進めていきたいと考えています。

文化芸術振興のまちをめざして

公明党市議団は、社会全体で、いじめを発生させない環境の確立を盛り込んだ「いじめ防止対策の強化を求める要望書」を提出しました。いじめ根絶の取組みと今後の展開を聞き、併せて市を挙げて、いじめをなくす、いじめ防止条例制定を提案します。

教育部参事 今後、「私の体験・主張発表会」等に、いじめ問題を設定するなど、啓発

てはと提案します。

教育部長 「文化芸術振興のまち」宣言は、市民の意識の醸成が重要であり、現状ではこれからの課題であると考えます。引き続き、文化芸術の幅広い分野のあらゆる絵画や彫刻などの作品を市民の皆様鑑賞いただけるよう、計画的な事業展開に努めます。

デジタルペンの活用で、事務の効率化を進めよ

紙に書いた内容を業務システムで使えるようにするデジタルペンを活用した取組みが進んでいます。救急医療の現場などで特に効果を発揮しています。電子自治体へのより



公明党
西畑 春政

地方版子ども子育て会議の設置について

子ども子育て関連3法は、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども子育て支援を総合的に推進することで、子育て家庭のニーズを把握して施策を行う仕組みは極めて重要です。子育て家庭のニーズが反映できるよう地方版子ども子育て会議の設置を求めます。

子ども家庭部長 子ども・子育て支援事業計画の策定ならびに計画の進捗管理評価などを行う合議制機関として有識

者、子育て支援施策関係者及び一般公募の委員構成により、地方版子ども・子育て会議を平成25年度中に設置していきたいと考えています。

自殺防止対策について

自殺は追い込まれた末の死であり、防ぐことができ、サイン(兆候)を発している。こうした考えを踏まえ自殺予防のメッセージを社会に発信し、悩みを抱える人のサインを気付いてあげるために「ゲートキーパー(命の門番)研修」の開催を求めます。

健康福祉部長 ゲートキーパー(命の門番)研修は、平成25年2月にアミューホールで健康づくり推進員や民生児童委員などを対象に実施する予定です。

空き家バンクの創設について

空き家の所有者に適切な管理を義務付ける空き家管理条例が、制度化しています。提案をしています。実現には至



公明党
鈴木 たかし

市役所を駅前に移設し、新しい交流拠点の創出を

新たに庁舎を建替えるのではなく、既存の公共施設である清瀬駅北口のクレアビルやアミュービルに庁舎の市民窓口を移設し、行政施設と商業施設が一体となったにぎわいのある街づくりを提案します。

企画部長 清瀬市のような、ちらかといえど小さな市で、にぎわいの中心である清瀬駅

前に市役所機能がふさわしいのかどうか、市役所機能がまちのにぎわいの創出につながるかどうかといった点について、さまざまな研究が必要ではないかと感じています。

小中学校の大規模改修をスピードアップせよ

老朽化した小中学校の大規模改修は、現在年度1校ずつ行われていますが、これを年度2校ずつ実施し、合わせて学童クラブや防災備蓄庫も校舎の中に移設できないでしょうか。

教育部長 大規模改修のスピードアップは、整備が急がれる状況を認識しており、現在策定中の実施計画で方針を示していきたい。学童クラブの学校内設置は、各小学校の施設状況に鑑み個別の検討が必要。防災備蓄庫は、現在検討会で検討を重ねています。

山荘のある長野県立科町との姉妹都市交流を

今回、清瀬市は立科町との相互防災協定を締結し、震災

時は立科町から様々な支援を受けることとなります。そうした立科町と平時でも市民レベルで交流できるよう、姉妹都市交流をご提案します。

企画部長 立科町の皆様との交流を持つ機会をつくるなど、今後、検討していきたいと思っています。そして、市民レベルの交流を通して、市民の皆様が姉妹都市を結ぶべきとの機運が盛り上がっていくけば、姉妹都市としての可能性はありと考えています。



公明党
斉藤あき子

パーソナルサポートセンターの設置を

景気の低迷により突然職を失った方などを含め、生活保護受給者が過去最多を更新しています。その中で働ける世帯の方への就労支援について伺います。また、パーソナルサポートセンターの設置や運営についての考えも伺います。

健康福祉部長 ハローワーク

OBの職員を就労支援専門員として配置し、ケースワーカーと連携をとり、支援をしています。パーソナルサポートセンターの設置や運営は、今後、制度改正の動向や情報収集を図りながら注視していきたいと考えています。

東京・多摩国体に、市内児童・生徒の見学を

スポーツ祭東京2013は我が国最大の国民スポーツの祭典です。トップレベルのアスリートの競技を間近で見ることが出来ます。本市では女子サッカーが平日に行われますが、市内の児童・生徒を校外学習として見学を提案します。見解を伺います。

国体準備担当部長 児童・生徒の見学は、各学校の授業の進捗状況、また行事日程、会場までのアクセスなどの課題もあると思いますので、校長会などと相談し、どのような形なら実施できるのか検討していきたいと考えています。

道路環境の整備について

市役所通りは安全優先の通学路ですが歩道がない健康センター北側交差点から先のカーブは特に危険です。また柳瀬川通りから台田団地に入る坂も歩道が狭い為、河川側を拡幅し歩道の整備をお願いします。危険箇所の対策と歩道の整備について伺います。

都市整備部長 健康センター北側付近からの歩道整備については、できる限り早期に用地交渉等について着手していきたいと考えています。一方、金山公園入口交差点付近の歩道については、河川区域内での設置になるため難しいと考えます。



風・生活
宮原 恵

母子避難者について

原発事故により各地に避難している「母子避難者」は、家族からも地域からも切り離されて孤立しやすく、行政サービスも届きにくい。家族で長期的に避難できる施策が必要だが、まずは地域での温かい受入態勢を作る必要がある。

総務部参事 お子さんとともに避難された方に対しては、国・都の通知に基づき柔軟かつ弾力的な保育、幼稚園入園料の減免補助、児童生徒に対する就学機会の確保、就学援助制度の適用、地域との交流等様々な支援をしています。

自立支援ホーム入所者の自立支援・就労支援

虐待などで家庭にいらなくなつた子どもたちは、15歳や18歳で児童養護施設を退所した後、自立しなければなら

ないが、その就職先の多くは飲食・パチンコ・肉体労働・風俗という。市内のあすなろ荘では若者たちの自立支援を行っているが、制度の狭間であり、民間の小規模な団体では限界がある。清瀬市としてジョブコーチの派遣、雇用促進といった支援ができないか。

路傍の土への対策は

市内で3040 bq/kg 13500 bq/kg といった路傍の土などが見つかっている。空間線量が低くても通学路の道路に実際に汚染がある。対策の進捗状況を伺う。

健康福祉部長 放射能測定は給食の食材測定を中心に実施してきました。12月後半は、



風・生活者ネット
石川 秀樹

学校給食がなくなりますので状況を見ながら通学路などの測定を実施する予定です。

庁内の行政評価 今後の扱いについて

行政の事業について、庁内の行政評価委員会の報告が提出された。この報告内容を、来年度予算または今後の行政改革にどう反映させていくつもりか。

企画部長 庁内の行政評価は、事業の所管課による第1次評価、行政評価委員会による第2次評価を行い、その評価結果を市長に報告します。本年度の予算査定の中で、評価結果、評価内容に基づき事業内容の見直しを図っていきたいと考えています。

補助金の適正化について

市から各種団体に交付されている補助金の適正化を検討

する、公募市民や有識者による補助金等適正化検討委員会が行われている。平成15年以来の委員会設置だが、手法や議論の方法で前回と異なる点は。

企画部長 今回の補助金等適正化検討委員会は、補助金交付団体関係者を委員公募の対象外として適正化を図る手法を採用しました。補助金の廃止や削減だけでなく、充実、増額も視野に入れてご審議いただいたことが異なる点であると考えています。

補助金等適正化委員会の指摘を真摯に受け止めよ

補助金等適正化検討委員会による評価は市のホームページでも公表されている。かなり率直な議論が交わされたようだが、行政としてどう評価しているのか。

企画部長 補助金等適正化検討委員の皆様には、有識者目線、市民目線で毎回活発な議論を交わしていただきました。所管課ヒアリングでは、補助金支出に関し、厳しい指摘も



風・生活者ネット
小西 みか

多々ありました。所管課にとっても貴重な意見をいただいた場になったと思います。

多くの市民の参画のために様々な手法の活用を

清瀬市まちづくり基本条例では、市民はまちづくりの主体であり、市はまちづくりの企画、実施、評価の各過程において市民が参画できるように努めなければならないとしています。基本計画の策定にあたって多くの市民の参画を推進する手法として、グループインタビュー・市民懇談会・ワークショップなどの今後の活用予定について伺います。

企画部長 グループインタビューや市民懇談会は、ある程度大きなテーマについて広く市民の皆様から意見をお伺いする必要がある場合に有効なものであると考えています。例えば次期の長期総合計画の策定過程にはこうした手法を

市民参画を保障する速やかで積極的な情報公開を

まちづくり基本条例では、市は多数の市民の参画を推進するため、まちづくりの各過程において内容を分かり易く市民に説明することとなっています。一例として、第5保育園廃園予定の情報公開のあり方について考えを伺います。

子ども家庭部長 第5保育園の廃園計画は、議会への説明の後、清瀬市保育所父母の会連絡協議会の役員の方たちなど一連の関係団体への説明を行った後、出来るだけ早い日程を組み、第5保育園の保護者の皆様に説明をさせていただきます。

市長が広く市民の意見を直接聴く機会を

市長が、社会の課題や市民生活の実情を反映した政策を立案し、条例案や予算案を議会に提出していくために広く市民の意見を把握する必要があります。今後の定期的な市



清瀬 自民クラブ
中村 清治

学校給食におけるアレルギー対策について

近年、子どもたちの生育過程のなかで、食物アレルギーが多く発病している。この様ななかで小中学校等で給食サービスが行われているが、食物アレルギー対策について伺う。

教育部長 本市の学校給食におけるアレルギー対応は、個々の児童・生徒から「学校生活管理指導表」又は医師の診断書を提出してもらい、関係職員と保護者が面談を行い、

民との対話について伺います。**企画部長** 市長は就任以来、各自治会や市民団体などが行う総会や会合などに可能な限り出席し、市民の皆様の声を直接伺っています。今後は、さらに多くの市民の皆様からお話を伺う機会として、タウンミーティングなどを検討していきたいと考えています。

清瀬市職員の給与と人事の公表状況について

清瀬市の人件費の状況では歳出額に対して人件費率18.2%で26市の中でも高い。下げる施策が必要であり、退職を迎える職員の平均給与と年収も表していない。また、定年前早期退職特別措置による加算額等について伺う。

総務部長 定年前早期退職特別措置の加算は、勤続年数が25年以上で、退職日以後の直近の3月31日の年齢が定年から10を引いた年齢以上である職員に対して、給与月額に、定年と退職年度末日の年齢の差に2%を乗じて得た率を加算するものです。

職員の勤務条件のなかでの休暇等について

職員の有給休暇、病欠休暇、育児休暇等の取得状況と分限及び懲戒状況の内容が明示されていない。現状について伺

う。

総務部長 有給休暇は、平成23年度平均取得日数が11.7日、消化率31.5%となっています。病気休暇は、平成23年の実績で42人が取得しました。育児休業は、8人でした。分限及び懲戒の状況は、平成23年度は分限休職は、7人という状況でした。



清瀬 自民
クラ ブ
友野 ひろ子

道路とまちの活性化について

中里一丁目、小金井街道西側に広がる農地は、高齢化で畑を維持することもままならず、道路がないために、売りにくくても値がつかない。清瀬のまちの発展にとって大きな課題となるのではないかと思います。本市における道路整備の基準について伺う。

都市整備部長 清瀬市内の農地の約89%が生産緑地地区に指定されています。

問題、土地所有者の考えや整備に係る費用の捻出などさまざまな課題があるため慎重に対応していかなければならないと考えています。

英語教育について

将来がある小・中学生の英語力の向上は経済のグローバル化の背景を考えると、極めて重要視する必要がある。スピーチコンテスト等を開催したり、以前、清瀬市と米国オレゴン州のユージン市との交換留学生制度の復活を考えている。

教育長 中学生の海外派遣は、財政面での問題のみならず、限られた一部の生徒のみ対象となることから、効果が限定的になってしまう点等により事業の見直しが行われた経緯があります。現時点でも同様の課題が残ることから、今のところ再開は考えていません。

特別養護老人ホームの設置について

今、深刻な社会問題の一つ

に「認知症」がある。その先に思いを馳せると核家族化や、少子化がある。多くの市民が特別養護老人ホームの市内設置を望んでいられる。小児病院跡地や中里団地跡地、更に、故人で残された畑や雑木林の利用について伺う。

健康福祉部長 近隣市で広域利用型の特別養護老人ホームの建設計画もあり、今後の動向を注視し、市内特別養護老人ホームの関係者とも情報交換するなかで、市民限定とした小規模の特別養護老人ホームは、引き続き整備の検討を進めたいと考えています。



清瀬 自民
クラ ブ
石井 秋政

職員定数管理と組織改革

人口に対応した職員数が多い26市平均の水準となった。行政運営の水準を充実し、さらに向上するための適正な職員数は何人と考えるか。また職員数に合わせた組織改革

も行うべきである。
副市長 一般事務職員は、類似団体と比べ少ないため、もう少し職員数をふやして、それ以外のところは、民間委託とか指定管理とかいった方法によって全体的な職員体制、構成を変えていかなければいけないと思っています。

いじめ対策の現状と課題

文科省の調査で、いじめの件数は半年間で昨年1年分の2倍を超えた。これは、わずかな兆候でも見逃さないという意識が高まった結果でもある。子供たちの微妙な行動や仕草の変化に気づくことが大切である。教育委員会のいじめ根絶のための対策を聞く。

教育長 教育委員会では、2学期スタートのときに、児童・生徒、保護者等に発出したいじめをなくすための緊急メッセージを通して、いじめは絶対に許されなことを訴えかけてきました。このメッセージを繰り返し訴え続けていきます。

小金井街道「清高入口」交差点の安全対策

朝の通学時における、この交差点の混雑状況は深刻である。ボランティアで警備を続けている市民の方の努力には敬意を表しますが、その限界にきている。権限を持った警察官が朝の一時でも交通指導をすることで生徒児童の安全が飛躍的に向上する。また歩車分離式信号機の設置も有効な対策である。

都市整備部長 「歩車分離式信号機」の設置は、信号待ちのスペースを確保できないため、現状では難しいです。しかし、警備要請も含め、交通管理者と対策を相談していきたいと考えています。



清瀬 自民
クラ ブ
粕谷 いさむ

震災対策、木造住宅耐震化の助成について

現在、公共施設全般に向けた耐震化への取り組みを行っ

ているが、優先順位は別にして安全性が求められるのは一般住宅も同じである。耐震改修が進まないのは費用的な問題も大きいと思う。そろそろ助成について考える時期にきていると思うが見解を伺う。

道路の拡幅と安全対策について

道路整備には拡幅という問題が付きものであるが、安全面で必ずしも完全とは言えない。特に道幅のズレは大きな事故の原因にもなっているが、そのような場所は市内に何か所ぐらいあり、どのような対策を考えているのかを伺う。

都市整備部長 変則した交差点や一定した幅員でない道路、カーブ等で見通しの悪い箇所など、道路交通課で認識しています場所は、約18か所です。今後は、その中で優先順位を

つけ、順次対策を施していき
たいと考えています。

街路樹の管理について

年々緑が減り続ける中で、
街路樹がいかに貴重な存在か
ということに改めて感じる。

そう言った意味でも「街路樹
の適正な維持管理で良好な緑
環境を」と言う取り組みは素
晴らしいことであると思うが
ここで言う適正な維持管理と
は具体的にどのような事か
について伺う。

都市整備部長 今後、実施計
画等により年次計画に基づい
た樹形に配慮した見本木剪定
を含む基本となる剪定を実施
する予定です。併せて継続事
業として、定期的なパトロー
ルによる枯れ枝等の除去も実
施していきます。



清瀬 自民
クラブ
斎藤 正彦

新時代の農業振興について

新時代の農業は地域活性化
を図り、地産地消・食育・農
地の有効利用・都市と農村交
流・農業委員会活動などの農
業振興を進めていかなければ
ならないと思います。新時代
の清瀬市の産業として、農業
振興拠点施設の開設などの取
り組みができないでしょうか。

市民生活部長 農業振興拠点
施設は、設置場所、施設用地
の問題、費用、人員等課題が
ありますので、現状では難し
いと考えます。これからも農
業まつりやひまわり市で、市
民の皆様に農産物や特産品を
発信して、農業振興を図って
いきたいと考えています。

最低賃金と生活保護について

非正規労働者の増加とともに
最低賃金ギリギリで働く人

が増え、その水準が問題です。
特に、生活保護を下回る「逆
転現象」が解消されないこと
への批判が強く、現役世代に
貧困層が広がる中、企業経営
への影響に配慮しつつ、生活
基盤の底上げは出来ないか。

健康福祉部長 日頃、ケース
ワーカーは働ける世代の受給
世帯に訪問などを行い、個別
支援プログラムを定め、これ
に基づいて個々の被保護者に
必要な支援を実施しています。
若い世代の自立支援などは重
点課題ですので研究していき
たいと考えています。

東3・4・15の2号線の進捗状況について

けやき通り北側、所沢方面
の買収は進んでいるように見
えます。志木街道・東3・4
・7号線までの買収はどの程
度進んでいるのでしょうか。
生産緑地や納税猶予がついて
いる農地の代替地の件、現状
アパートが建っている買収の
問題等、進捗状況を伺う。

都市整備部長 清瀬橋よりけ
やき通りまでは約80%、けや



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

清瀬駅南口の再開発について

南口駅前周辺の再開発につ
いては、計画を立てて、少し
ずつでも整備していければと
思います。

再開発と一体になっている
道路計画も含め、かなり予算
がかかりますが、地元市民の
声を聞いて検討してほしい。
本市のご見解を伺います。

都市整備部長 将来のまちの
姿を地元住民の方々と検討し
ていかなければならないこと
また、公共施設の耐震化をは
じめ、優先的に解決していかな
ければならない課題が山積
していることなどを考えます

と、実施開始までには相当の
時間がかかると考えています。

Jアラートの一斉訓練について

全国瞬時警報システム（J
アラート）は、全市区町村が
参加した一斉訓練で、不具合
が起きた自治体もありました。
警報システムも使えなければ
意味がありません。

清瀬市における実施状況に
ついて、問題点があったかど
うか伺います。

総務部参事 Jアラートの一
斉訓練については、一部機器
の不具合が生じ、放送が不十
分でしたので、原因を究明し、
正常な状態に戻しました。

防災訓練への支援について

自治会による防災訓練が盛
んになっています。本市とし
ても、訓練の開催を支援して
ほしいと思います。

また、訓練も規模が大きく
なると自治会の財政的な負担

も大きくなります。防災訓練
への補助金等について、ご見
解を伺います。

総務部参事 補助金は、町会
や自治会が行う防災・防犯・
高齢者の見守り等の活動に対
する助成として地域の底力再
生事業等の都の制度がありま
す。このような補助制度も紹
介しながら、自治会等の防災
に対する取り組みも支援して
いきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
渋谷けいし

旧森田家をもっと活用できないか

市内の散策ルートの一つで
ある柳瀬川回廊上の旧森田家
について、更に積極的な活用
方法を検討し、市民に身近で、
かつ清瀬の歴史を感じられる
施設として活用できないか。

教育部長 旧森田家は、設置
条例で見学及び郷土の伝統的
な生活習慣や年中行事の体験
に利用すると規定し、餅つき
などの体験や市内小学校の施

設見学に活用されています。他市の事業を参考にして、イベント的な取り組みが出来ないか研究していきます。

清瀬市史の編纂について

昭和48年に清瀬市史が編纂されて以来、約40年が経過する。前回の市史編纂から半世紀が経過しようとしているが、後世へ清瀬市の歴史を伝えるためにも市制施行50周年へ向け、新たな市史編纂の準備を開始すべきと考えるが市の認識を伺う。

市長 歴史を明らかにしながら、市民の皆様が自分たちの住んでいるまちについて愛着と誇りをしっかりと確立していくと、そういったことがまちの発展の原動力になりますので、大変な作業になると思いますけれども、前向きに考えてみたいと思います。

更なる安心・安全なまちづくりに向けての施策を

障がいを持った方や妊産婦、子ども、お年寄りなど、全ての



の市民に身近な場所での安心

・安全なまちづくりを更に推進するため、市内の店舗、企業などの事業者向けに（仮称）「きよせ安心・安全まちづくり推進事業者認定制度」を創設し、この制度を広く活用することで市民に身近な場所での安心・安全の創出を図れないか、市の見解を伺う。

企画部長（仮称）「きよせ安心・安全まちづくり推進事業者認定制度」のような制度は、認定を受ける事業者にとって、事業所のイメージアップにつながる、事業の活性化にもつながるのではないかと思います。研究させていただきたいと考えています。



日本共産党
原田ひろみ

脱原発社会の実現へ市長のイニシアティブを

福島原発事故から1年9ヶ月経ってもなお被害は収束するどころか拡大の一途です。

原発再稼働では処理技術もない核のごみが増え続け、将来世代に押付けることになり許されません。原発から撤退し、自然エネルギーの活用へ市としても努力するべきです。

都市整備部長 本市では、水と緑のまちにあう自然エネルギーの活用は非常に大切であると考えています。親水公園などに、住民の方々と専門家のご意見なども伺いながら水力発電・風力発電などの自然エネルギーの活用を考えていきたいと思っています。

コスト削減優先の民営化はサービス低下もたらす

9月に発表された内部の行政評価では、多くの事業で指

定管理者や民営化導入の方向が示され、行政の役割も責任も後退させる懸念があります。保育所や図書館など利益を目的としない事業で導入すれば人件費を削るしかなく、質低下につながります。

企画部長 民間の力を活用したほうが、より効率的に市民サービスの向上につながることは、民間にお願いするということとは、単なるコストカットが目的でなく、市民サービスの向上を第一義的な目的として位置づけているものです。

待機児解消に逆行する第5保育園廃園は撤回を

保育所の待機児解消は最優先課題であり、保育計画を作成するべきです。

私立保育園の新設を理由とした市立第5保育園の廃園は待機児解消に逆行するもので容認できません。公立保育園の役割は大きく、高く評価されており、撤回するべきです。

子ども家庭部長 第5保育園の廃園計画は、ゼロ歳児と一歳児の待機児童の減少を図り、

待機児童がほとんどいない二歳児以上のクラスの欠員をできるだけ防ぎ、公立、私立を問わず認可保育園の安定的な運営を図るための廃園です。ご理解ください。



日本共産党
佐々木あつ子

暮らしを応援する新年度予算の編成を

景気不況のもと格差と貧困が広がるなかで市民生活は、厳しさを増しています。

新年度予算には、災害対策と一体に予防を重点に木造住宅の耐震工事助成など福祉施策の充実が必要です。

家賃補助制度の創設や介護保険利用料助成制度の拡充なども反映させ、暮らしを応援する予算を求めます。

健康福祉部長 高齢者に対する住宅施策は、高齢者専用賃貸住宅への家賃補助、高齢者用アパートの一括借り上げなどを行ってきています。

個別の家賃補助と本市独自の

の介護保険利用料助成制度は、財政的にも難しいと考えています。

旧都立清瀬小児病院跡地の活用を市民参加で

旧都立清瀬小児病院は、「なくさないで」との声が多数あるなかで本市も同意し廃止した経過があります。

本市は、今後の跡地活用について市民参加の検討委員会を設置し、東京都に意向を示す責任があります。

早急に検討委員会の設置を求めます。

副市長 旧都立清瀬小児病院の跡地の活用は、市長、議長両名で松林の保全緑地についての要望を都知事あてに行っています。今後、関係団体にも働きかけて、緑地を保全していただきたいと考えていますので検討委員会の設置は考えていません。

胃がんの早期発見を健診の拡充を求めます

日本人の胃がんの発生率は世界の10%を占め、対策が重

要視されています。

血液検査で早期発見できる
胃がん検診を検診項目に取り
入れることを求めます。

健康福祉部長 ABC検診は、
がん検診ガイドラインにおい
て、検診効果などが不十分で
あり、実証されていませんの
で、国では現在、住民検診と
して実施することは勧められ
ないと判断しています。検診
方法を見直すことは難しいと
考えています。



日本共産党
深沢まさ子

**生活保護基準切り下げ反対
の声を国に上げよ**

自助・自立を基本の柱とし、
国の責任を後退させる社会保
障の改悪が進められています。
生活保護基準の切り下げは、
単に制度の改悪に留まらず、
税の軽減措置など暮らしを支
える制度も連動して改悪され
国民全体に影響があります。
切り下げを行わないよう国
に意見を上げるよう求めます。

健康福祉部長 生活保護基準

部会において、生活保護制度
などの検証と見直しに向けて
審議中です。今後の議論の中
で、市町村などの意見も反映
していただき、必要な改正を
していただきたいと考えてい
ます。引き続き、制度改正の
動向に注視していきます。

**生活保護受給者へのジェネ
リックの強制はやめよ**

医療費削減のため、生活保
護受給者にジェネリック医薬
品を強制するパンフレットが
配布されています。ジェネリ
ック医薬品の使用は主治医と
相談の上、患者の希望で決
めるのが原則です。

強制をやめるよう求めます。

健康福祉部長 生活保護世帯
の皆様は配布したパンフレッ
トのなかで、ジェネリック医
薬品の不明点や不安なこと
については、市や医師、薬剤師
に相談していただくよう、ご
案内しています。

**買い物キャロット便を利用
しやすいものに**

買い物に困難になっている
高齢者や障がい者を支援する
買い物キャロット便（宅配サ
ービス）の利用者数が38人と
少ない状況です。

写真を取り入れたカタログ
の改善や一括注文制にするな
ど、利用しやすいものに改善
することを求めます。

市民生活部長 買い物キャロ
ット便は、事業が始まってま
だ2か月ですので、もう少し
様子を見ていきたいと思いま
すが、カタログの改善、一括
注文制等は、定期的に行つて
います。買い物弱者検討委員
会で検討してみたいと思います。



可決した主な議案

▼清瀬市暴力団排除条例
制定の理由

暴力団排除活動の基本理念及び同活動を
推進する措置等を規定し、市民が安全で平
穏な生活を確保できるようにするため、条
例を制定しました。

▼清瀬市障害者の利用に係る公の施設の使用
料等の減免に関する条例
制定の理由

障害者等又は障害者団体が有料の市の公
の施設を利用する場合、その施設の使用料
等を減免できるようにするため条例を制定
しました。

▼清瀬市障害者福祉センター条例の一部を改
正する条例
改正の理由

新たに清瀬市障害者福祉センターで実施
する事業等を規定するため条例を整備しま
した。

▼清瀬市市税条例の一部を改正する条例
改正の理由

身体障害者に係わる軽自動車税の減免措
置を拡大させる等のため条例を整備しまし
た。

▼清瀬市下水道条例の一部を改正する条例
改正の理由

公共下水道の構造の技術上の基準等を規
定するため条例を整備しました。

▼清瀬市道の路線の認定について
認定の理由

開発に伴う無償譲渡及び私道の寄附受入

れのため、市道の路線を認定しました。

**清瀬市選挙管理委員会委員及び
同補充員の選挙について**

12月21日の本会議において、平成24年12月
25日付けで任期満了となる選挙管理委員会委
員及び同補充員の選挙が行われ、次の方々が
当選されました。

選挙管理委員会委員 同補充員

齊藤 靖夫	眞田 幸一
岡澤 晃一	野島 與志子
大熊 貞藏	赤木 博
佐久間 亮勝	浅見 良子

臨時会を開会

平成24年清瀬市議会第1回臨時会を11月27
日（火）に開会し次の議案を審議しました。

▼議案第71号

清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改
正する条例

職員の給料及び住居手当を改定するため
条例を整備しました。

— 全員賛成 — 可決 —

▼議員提出議案第25号

清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等
に関する条例の一部を改正する条例

期末手当を暫定的に減額する措置を講ず
るため条例を整備しました。

平成24年12月に支給する期末手当の支給
率を100分の240から100分の215としました。

— 全員賛成 — 可決 —

公共施設耐震化検討特別委員会（視察）

平成24年11月22日（木）実施

公共施設耐震化検討特別委員会は、市役所庁舎の耐震化の状況把握のため、狛江市と福生市の視察を行いました。

①狛江市

平成25年度末の耐震化100%を目指し、庁舎前の市民広場に防災の拠点とする「防災センター」を新設し、本庁舎は延命化のための耐震改修を行うとするものでした。

説明では、庁舎を使用しながらの改修工事、環境への配慮など様々な対策が図られていることについての説明がありました。

②福生市

福生市役所は平成17年度から平成20年度にかけての建替工事であります。経費をできる限り圧縮したこと、災害への対応（災害用マンホールトイレ、12・5tの受水槽など）、将来の変化への対応を可能とする庁舎、環境、ワンストップ総合窓口、ユニバーサルデザインへの配慮などの説明がありました。



狛江市役所での視察の状況

行政視察

建設環境常任委員会 平成25年1月31日（木）・2月1日（金）実施

①滋賀県東近江市

「公共施設屋根貸し太陽光パネル設置支援及び市民共同発電事業」について

東近江市は太陽光パネルを設置する場所に、公共施設の屋根や敷地を貸し出す制度を導入。全国でも珍しいこの制度は市内で活動する市民団体などが一定の料金を支払い、公共施設の屋根や敷地に太陽光パネルを設置し、売電で得た利益配当を地域振興券の発行などで還元する仕組みは、地域振興にもつながっているとの説明でした。

②岐阜県多治見市

「環境基本計画」について
多治見市は環境施策を推進する環境基本計画三者協議会を設置し、市民・事業者・行政による自由な意見交換・情報の共有を図りながら議論を重ね、環境施策を推進しているとの説明でした。



東近江市役所での視察の状況

市議会日誌

11・20

各派代表者会議
議会運営委員会

東京都市議会議長会理事会及び総会宮城県名取市議会（会派市政クラブ）がホームビジター派遣事業について視察

21

柳泉園組合議会代表者会議
山口県山陽小野田市議会（民生福祉常任委員会）が、ファミリースポーツセンター事業について視察

22

公共施設耐震化検討特別委員会が庁舎耐震改修等について狛江市役所、福生市役所を視察
昭和病院組合議会第2回定例会
第1回臨時会

12・4

柳泉園組合議会第4回定例会
本会議（初日）

各派代表者会議
議会運営委員会

6

本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
本会議（一般質問）

総務文教常任委員会
福祉保健常任委員会
建設環境常任委員会

各派代表者会議
議会運営委員会

公共施設耐震化検討特別委員会
本会議（最終日）

各派代表者会議
議会運営委員会

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

各派代表者会議
各派代表者会議

24

23

17

28

21

18

17

13

12

10

7

6

12

4

28

27

26

22

21

20

19

18

17

16

15

14

13

12

11

10

9

8

7

6

5

4

第1回定例会の開会予定

平成25年清瀬市議会第1回定例会を3月4日（月）から3月27日（水）まで、会期24日間にわたり開会する予定です。

◇日程（案）

3・4 本会議（初日）

6 本会議（一般質問）

7 本会議（一般質問）

8 本会議（一般質問）

11 予算特別委員会

12 予算特別委員会

13 予算特別委員会

15 総務文教常任委員会

18 福祉保健常任委員会

21 建設環境常任委員会

22 議会運営委員会

27 本会議（最終日）

25 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会定例会

29 議会運営委員会

愛媛県新居浜市（企画総務委員会）が、清瀬けやきホールを視察

31 建設環境常任委員会が、滋賀県東近江市、岐阜県多治見市を視察

2・4 宮崎県都城市議会（会派無所属の会）が、ホームビジター派遣事業について視察

6 全国市議会議長会評議員会

12 各派代表者会議

13 議会運営委員会

愛媛県新居浜市（市議会議長）が、清瀬けやきホールを視察

千葉県船橋市議会（健康福祉常任委員会）が認定こども園について視察

▶提出された議案等の結果

第4回定例会（12月）で審議された議案等の結果（○：賛成 ×：反対）

▶市長提出議案

議案番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
議案第72号	専決処分の報告について（平成24年度清瀬市一般会計補正予算（第4号））	○	○	○	○	承認
議案第73号	専決処分の報告について（平成24年度清瀬市一般会計補正予算（第5号））	○	○	○	○	承認
議案第74号	平成24年度清瀬市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	可決
議案第75号	清瀬市暴力団排除条例	○	○	○	○	可決
議案第76号	清瀬市障害者の利用に係る公の施設の使用料等の減免に関する条例	○	○	○	○	可決
議案第77号	公益的法人等への清瀬市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第78号	清瀬市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第79号	清瀬市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第80号	清瀬市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第81号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	承認
議案第82号	清瀬市コミュニティプラザの指定管理者の指定について	○	○	○	○	可決
議案第83号	清瀬市下清戸集会所の指定管理者の指定について	○	○	○	○	可決
議案第84号	清瀬市専用水道事務等の事務委託に関する協議について	○	○	○	○	可決
議案第85号	平成24年度清瀬市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	可決
議案第86号	平成24年度清瀬市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	可決

▶議員提出議案

議案番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
議案第26号	北朝鮮の「ロケット」発射計画の撤回を求める決議	○	○	○	○	可決
議案第27号	陳情第22号「家畜の廃せつ物に関する陳情」に対する附帯決議	○	○	○	○	可決
議案第28号	空襲被害者等援護法（仮称）の制定を求める意見書	○	○	○	○2 × 2	可決
議案第29号	全ての脳脊髄液減少症患者への健康保険の早期適用を求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第30号	憲法違反の政党助成金の廃止を求める意見書	×	○	×	×	否決
議案第31号	東京都の福祉予算の復活を求める意見書	×	○	×	○2 × 2	否決
議案第32号	大間原発の建設中止を求める意見書	○4 × 3	○	○	○2 × 2	可決

▶請願・陳情

請願・陳情番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
陳情第20号	災害がれきの受け入れと焼却は、大気汚染に係る健康障害を増悪させるので反対する陳情	×	×	×	○1 × 3	不採択
陳情第21号	平成23年法律第99号「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」は憲法違反なので検証していただく陳情	×	×	×	○1 × 3	不採択
陳情第22号	家畜の廃せつ物に関する陳情	×	×	×	×	不採択
陳情第23号	「空襲被害者等援護法（仮称）の制定を求める意見書」に関する陳情	○	○	○	○2 × 2	採択
陳情第24号	保育園の待機児童解消のために第五保育園廃園計画の見直しを求める陳情	×	○	×	○	不採択
陳情第25号	清瀬市立第五保育園廃園計画の撤回に関する陳情	×	○	×	○2 × 2	不採択

※表中の会派の名称及び議員名
 清瀬自民ク＝清瀬自民クラブ（渋谷けいし・渋谷のぶゆき・石井秋政・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 7人）
 共産党＝日本共産党（原田ひろみ・深沢まさ子・佐々木あつ子・宇野かつまる 4人）
 公明＝公明党（鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人）
 風・ネット＝風・生活者ネット（小西みか・宮原理恵・石川秀樹・斉藤実 4人）

※（ ）内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、議長を除いた数です。